

2020年度 第3四半期 決算説明会

2021年 2月 4日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

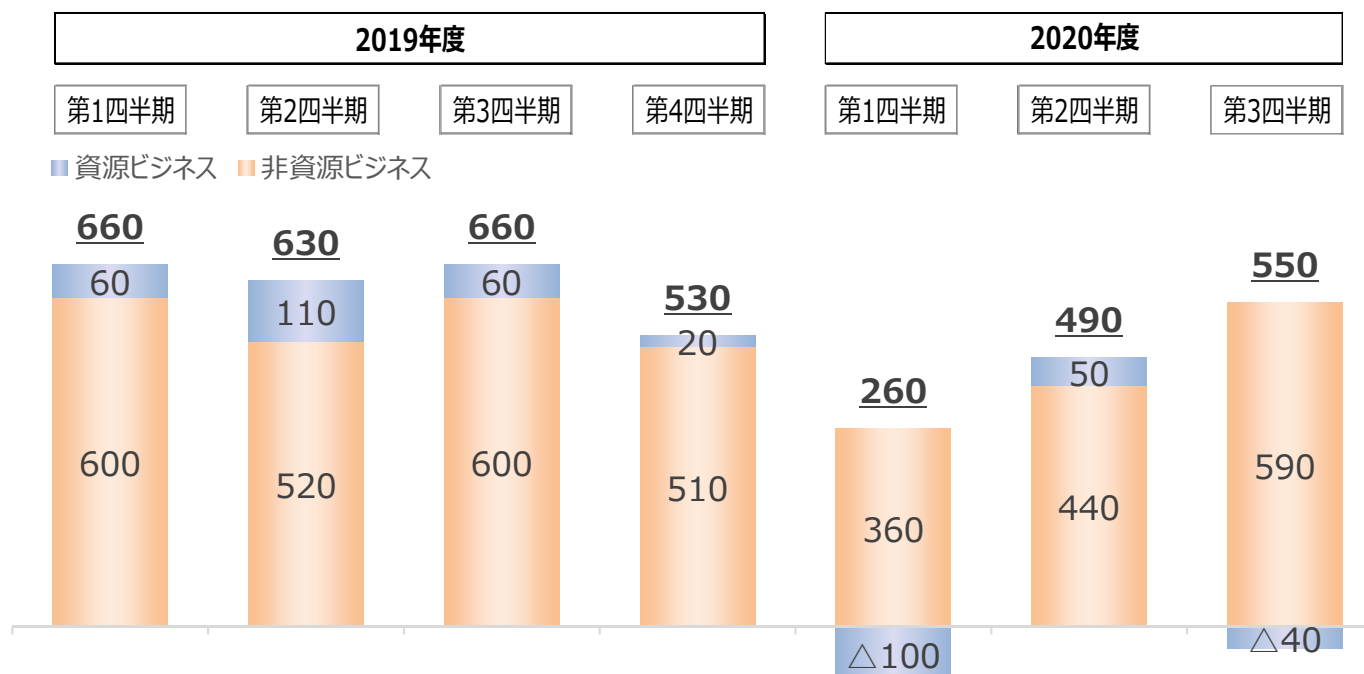
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2020年度 第3四半期実績（当期利益又は損失）

(単位:億円)	2019年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2020年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
当期利益又は損失 (△)	2,113	△411	△191	△535	△1,137	△3,251
一過性損益	約 +160	約 △670	約 △680	約 △1,090	約 △2,440	約 △2,600
一過性を除く業績	約 1,950	約 260	約 490	約 550	約 1,300	約 △650
内、資源ビジネス *1	230	△100	50	△40	△90	△320
内、非資源ビジネス *2	1,720	360	440	590	1,390	△330

<一過性を除く業績 四半期推移>

(単位：億円)



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

< 2020年度 第3四半期実績(前年同期比) >

■ 当期 大口の一過性損失あり

(第1四半期)

✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)

(第2四半期)

✓ 豪州発電事業 減損損失 等 (△250億円)

✓ インドネシア自動車金融事業 減損損失 (△150億円)

✓ 鋼管事業 減損損失 (△120億円)

(第3四半期)

✓ 欧米州青果事業 減損損失 (△380億円)

✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△300億円)

【一過性を除く業績概要】

■ 資源ビジネス

✓ 鉱山操業停止の影響

✓ 豪州石炭事業 減益

■ 非資源ビジネス

✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益

✓ 電力EPC案件 ピークアウト

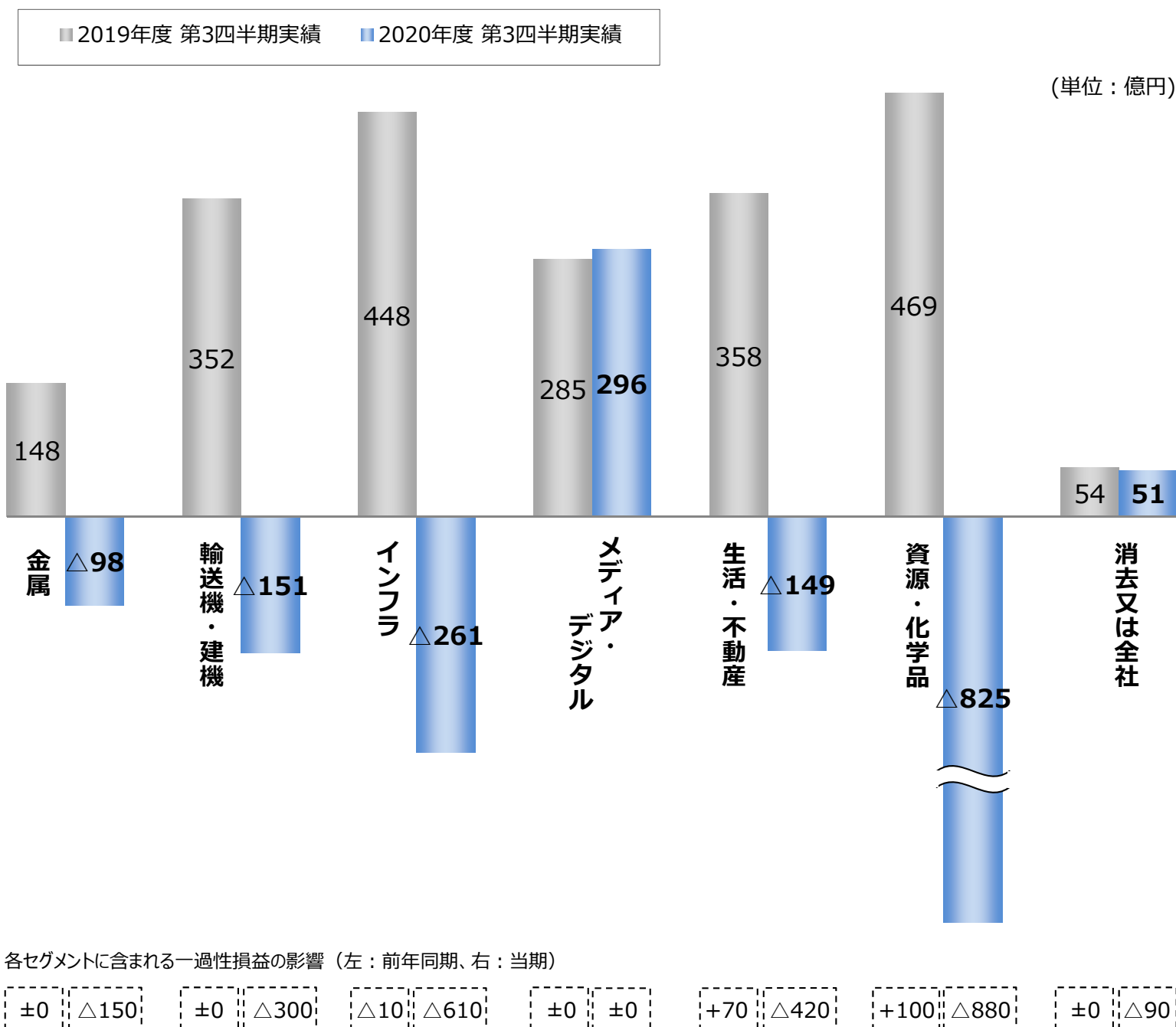
✓ メディア・デジタル 主要事業会社 堅調

✓ 不動産事業 堅調

(新型コロナウイルスの影響が大きいセグメント)

金属、輸送機・建機、資源・化学品セグメントで
△620億円

2. 2020年度 第3四半期実績（セグメント別 当期利益又は損失）



〈 2020年度 第3四半期実績の概要 〉 【 セグメント別業績概要（一過性を除く業績） 】

■ 金属

- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
- ✓ 北米鋼管事業 減益

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 減益
- ✓ 自動車関連事業 減益
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 ピークアウト

■ メディア・デジタル

- ✓ 主要事業会社 堅調

■ 生活・不動産

- ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
- ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調
- ✓ 不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

- ✓ 鉱山操業停止の影響
(マダガスカルニッケル事業、
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業)
- ✓ 豪州石炭事業 減益

3. 2020年度 第3四半期実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
営業活動	+1,873	+3,323
投資活動	△1,774	△646
フリーキャッシュ・フロー	+99	+2,676
△		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+2,056 (+910)	+1,173 (+696)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+1,197	+1,250
資産入替による回収	約 +800	約 +800
その他の資金移動	約 △1,100	約 +1,100
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,900	約 △1,600

〈 2020年度 第3四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ メキシコ完成車製造事業 売却
 - ✓ 米国タイトオイル・シェールガス事業 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の減少 等
- 投融資実行
 - ✓ 東南アジア建機販売・レンタル事業 買収
 - ✓ SCSK 設備投資 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当
基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
＋利息収支＋受取配当金)×(1-税率)＋持分法による投資損益

● 財政状態

2019年度末		2020年度第3四半期末	
総資産 8.1兆円		総資産 7.8兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円	流動資産 3.4兆円	その他の負債 2.4兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 〔現預金Net後〕 2.5兆円	非流動資産 4.4兆円	有利子負債*2 3.0兆円 〔現預金Net後〕 2.3兆円
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.4兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 1.0	

〈 2020年度 第3四半期実績の概要 〉

- 総資産 **△3,500億円**
(81,286億円→77,786億円)
 - ✓ 営業資産の減少
 - ✓ 減損損失による持分法投資の減少 等
- 株主資本 **△1,600億円**
(25,441億円→23,842億円)
 - ✓ 当期損失の計上
 - ✓ 配当金の支払 等

	2019年度末	2020年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	108.83	103.50

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

4. 2020年度 通期見通し 及び キャッシュ・フロー / 配当計画

■ 2020年度通期見通し

- ✓ 20/11公表時点に想定していた以上の一過性損失が発生見込である一方、一過性を除く業績は、第2四半期以降着実に回復していることから、当期利益又は損失は△1,200億円に修正。

(単位:億円)	2020年度 通期見通し (20/11公表) ①	異動額 ②-①	2020年度				
			通期見通し (21/2公表) ②	第3四半期 実績	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独
当期利益又は損失	△1,500	+300	△1,200	△1,137	△411	△191	△535
一過性損益	△2,500	△500	△3,000	約 △2,440	約 △670	約 △680	約 △1,090
一過性を除く業績	1,000	+800	1,800	約 1,300	約 260	約 490	約 550
内、資源ビジネス	△50	+80	30	△90	△100	50	△40
内、非資源ビジネス	1,050	+720	1,770	1,390	360	440	590

■ キャッシュ・フロー計画

- ✓ 20/8公表計画より変更なし
- ✓ 財務健全性向上のため有利子負債削減方針に変更なし

■ 配当計画

- ✓ 期初公表予想より変更なし
年間配当 70円/株 (予定)
〔 中間配当 35円/株、期末配当 35円/株 〕

5. 2020年度 通期見通し（一過性損益）

- ✓ 多数の案件で、新型コロナウイルス感染拡大をトリガーに第3四半期までに△2,440億円の一過性損失を計上。
- ✓ 第4四半期にも追加で減損損失や、構造改革費用などの一過性損失を見込む。

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度			
					第3四半期 実績
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	
金属	鋼管事業	-	△120	-	△120
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△60	△150	+10	△200
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△20	△70	△170	△260
	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△250	-	△250
	UAE発電・造水事業(Shuweihat1)	-	-	△100	△100
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	△380	△380
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△550	-	△300	△850
	米国タイトオイル・シェールガス事業	-	△70	+40	△30
	その他	△40	△20	△190	△250
合計		△670	△680	△1,090	△2,440

<第4四半期に想定される
一過性損益>

- ・インド特殊鋼事業 減損
- ・EPC工事遅延に伴う追加コスト
- ・構造改革費用
- ・一過性の税効果 等

2020年度
通期見通し
(21/2公表)

△3,000

6. 2020年度 通期見通し（個別事業の状況）

【個別事業の状況 欧米州青果事業】

【2020年度第3四半期実績：438億円の赤字】

（一過性を除く業績 約△60億円）

- 第3四半期における減損損失の計上 約△380億円

事業	金額	背景
バナナ・パイナップル	230億円	欧州でのバナナ卸売事業の競争激化による収益性の悪化
メロン	50億円	新型コロナウイルスの影響による米国市場での需要減退を受け、収益計画を見直し
マッシュルーム	100億円	新型コロナウイルスの影響による製造コストの上昇



【2020年度通期見通し：447億円の赤字】（一過性を除く業績 約△70億円）

- 量販店向けの需要は安定的な推移を見込むが、引き続きマッシュルーム事業を中心に新型コロナウイルスの影響によるコスト増が見込まれる。また、欧米における感染再拡大は懸念材料。

【ターンアラウンドに向けた取り組み】

バナナ・パイナップル	構造改革によるコスト削減、顧客重視・付加価値重視の営業を強化
メロン	収益の変動が少ないビジネスモデルへの転換を促進
マッシュルーム	安定的な生産と作業効率向上の実現によりコスト競争力を強化し、収益を改善

【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

【2020年度第3四半期実績：1,127億円の赤字】

- 新型コロナウイルスの影響により操業停止が継続中
- 第1四半期における減損損失の計上 約△550億円
 - ✓ 操業停止及びニッケル中・長期価格見通し下落等
 - ✓ 前提条件：価格 \$7.2/lb、生産量 5万トン弱/年
- 第3四半期における減損損失の計上 約△300億円
 - ✓ 過去の実績も踏まえた、生産計画の見直し
 - ✓ 前提条件：価格 \$7.3/lb、生産量 4万トン強/年



【2020年度通期見通し：1,205億円の赤字】

- 2021年3月を目途に操業再開の見込み。段階的なランプアップを想定。
- シェリット社の債務整理に伴い、8月末に出資持分を引き上げ(47.67% → 54.17%)。第3四半期より持分増加見合いの損益の取り込みを開始。

【2020年度の取り組み】

- 操業停止期間中は可能な範囲でメンテナンス作業を実施。
- 2021年度以降の高位安定操業を目指し再開に向けた準備を進める。

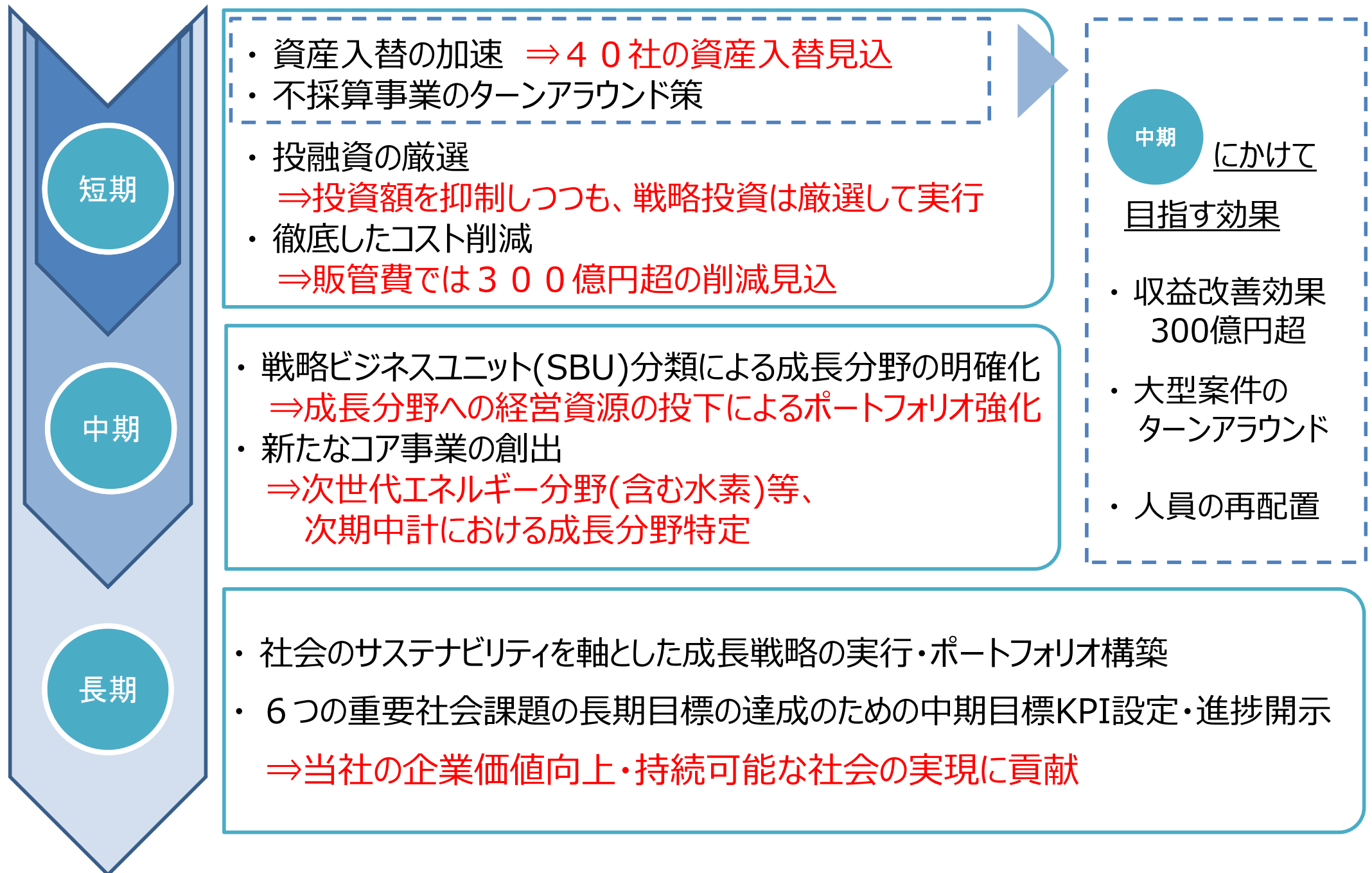
7. 2020年度 通期見通し（セグメント別 一過性を除く業績）

(単位:億円)	2020年度 通期見通し (20/11公表) ①	異動額 ②-①	2020年度		<年度末までの見立て>
			通期見通し (21/2公表) ②	第3四半期 実績	
金属	△30	+110	80	50	・鋼材ビジネス：自動車関連を中心に回復基調 ・鋼管ビジネス：需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続
輸送機・建機	60	+130	190	140	・自動車関連事業：回復基調が継続するも構造改革費用を見込む ・インドネシア自動車金融事業：新規成約減少・ 今期中は新型コロナウイルスの影響が継続
インフラ	360	+20	380	350	・電力EPC案件：大型案件ピークアウト
メディア・デジタル	360	+50	410	300	・主要事業会社：堅調に推移
生活・不動産	330	+20	350	270	・不動産事業：第4四半期に物件引き渡しを見込む ・欧米州青果事業：低調に推移
資源・化学品	130	+110	240	60	・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益取り込みあり ・マダガスカルニッケル事業：2021年3月を目途に操業再開の見込み ・化学品・エレクトロニクス：堅調に推移
(内、資源)	(△50)	(+80)	(30)	(△90)	
消去又は全社	△200	+350	150	140	
合計	1,000	+800	1,800	1,300	

(参考) 主要指標		2020年度 通期見通し	第3四半期 実績
為替〈YEN/US\$〉		105.00	106.11
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.00%	△0.03%
	LIBOR 6M(US\$)	0.40%	0.42%

* 為替のセンシティブティは軽微

8. 2020年度における取り組み状況



Appendix

1.要約四半期連結包括利益計算書の概要	(P.12)
2.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.13)
3.要約四半期連結財政状態計算書の概要	(P.14)
4.中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画	(P.15)
5.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.16-17)
6.セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移	(P.18)
7.セグメント別 業績概要	(P.19-27)
8.セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.28-29)
9.業績推移	(P.30-31)

1. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 第3四半期実績 (2019/4-12)	2020年度 第3四半期実績 (2020/4-12)	前年同期比		2020年度第3四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	39,347	32,926	△6,422	△16%	«売上総利益» ・電力EPC案件 ピークアウト及び追加コスト計上 ・北米鋼管事業 減益 «販売費及び一般管理費» ・除く、異動会社影響及び貸倒引当金繰入額 +248 «持分法による投資損益» ・マダガスカルニッケル事業 減損損失 ・インドネシア自動車金融事業 減損損失及びクレジットコストの増加 ・豪州発電事業(Bluewaters) 減損損失 ・UAE発電・造水事業(Shuweihat1) 減損損失 ・リース事業減益 ・自動車関連事業減益 «固定資産損益» ・欧米州青果事業 減損損失 ・鋼管事業 減損損失 ・米国タフトオイル・シェールガス事業 売却損
売上総利益	6,579	5,430	△1,150	△17%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△4,923 (△30)	△ 4,865 (△97)	+57 (△68)	1% (△227%)	
利息収支	△120	△ 42	+78	65%	
受取配当金	95	72	△23	△24%	
持分法による投資損益	909	△ 714	△1,623	-	
有価証券損益	155	5	△150	△97%	
固定資産損益	△4	△ 611	△608	-	
その他の損益	71	△ 87	△157	-	
税引前四半期利益又は損失(△)	2,763	△ 813	△3,575	-	
法人所得税費用	△512	△ 190	+322	63%	
四半期利益又は損失(△)	2,250	△ 1,003	△3,253	-	
四半期利益又は損失(△)の帰属：					
親会社の所有者	2,113	△ 1,137	△ 3,251	-	
非支配持分	137	134	△2	△2%	
基礎収益	2,055	△ 236	△2,292	-	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,761	△ 738	△2,499	-	

(参考) 主要指標		2019年度 第3四半期 実績	2020年度 第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		108.65	106.11
金利	LIBOR 6M(YEN)	△0.02%	△0.03%
	LIBOR 6M(US\$)	2.18%	0.42%

2. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 第3四半期実績 (2019/4-12)	2020年度 第3四半期実績 (2020/4-12)	前年同期比	2020年度第3四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	3,323	+1,450	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・J:COM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の減少 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 中古完成車製造事業 売却 東南アジア建機販売・国外事業 買収 フィリピン 鉄道運営・保守事業 参画 ブラジルFPSO保有・備船事業 参画 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等 «財務活動によるキャッシュ・フロー» ・借入金の返済 ・配当
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,056	1,173	△883	
(基礎収益)	(2,055)	(△236)	(△2,292)	
(持分法による投資損益)	(△909)	(714)	(+1,623)	
(持分法投資先からの配当)	(910)	(696)	(△214)	
減価償却費及び無形資産償却費*	1,197	1,250	+53	
その他(営業資産・負債の増減等)	△1,381	899	+2,280	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△646	+1,128	
有形固定資産等の収支	△800	△405	+394	
投資・有価証券等の収支	△932	△64	+868	
貸付金の収支	△42	△177	△134	
フリーキャッシュ・フロー	99	2,676	+2,578	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△3,439	△3,285	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2019年度第3四半期	2020年度第3四半期	前年同期比	2019年度第3四半期	2020年度第3四半期	前年同期比
金属	137	47	△90	88	72	△16
輸送機・建機	245	130	△115	318	327	+9
インフラ	347	44	△303	63	63	△0
メディア・デジタル	391	376	△15	131	148	+17
生活・不動産	244	244	△0	280	333	+53
資源・化学品	485	201	△284	170	162	△8
計	1,848	1,041	△807	1,052	1,106	+54
消去又は全社	209	132	△77	145	144	△1
連結	2,056	1,173	△883	1,197	1,250	+53

3. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2019年度末 実績 (2020/3末)	2020年度 第3四半期末実績 (2020/12末)	前期末比	2020年度第3四半期末実績の概要			
資産	81,286	77,786	△3,500	«営業債権及びその他の債権（流動/非流動）» ・減少：北米鋼管事業取引減少 等 «棚卸資産» ・減少：北米鋼管事業取引減少 等 «持分法で会計処理されている投資» ・減少：マダガスカル事業 減損損失 等 «株主資本» ・利益剰余金 △1,800 (20,739→18,938) ・在外営業活動体の換算差額 △166 (△317→△483) ・FVTOCIの金融資産 +334 (1,064→1,397)			
流動資産	35,364	33,856	△1,508				
現金及び現金同等物	7,104	6,292	△812				
営業債権及びその他の債権	12,311	11,841	△470				
棚卸資産	9,300	8,527	△773				
その他の流動資産	4,084	4,447	+362				
非流動資産	45,922	43,930	△1,992				
持分法で会計処理されている投資	20,253	19,692	△561				
営業債権及びその他の債権	3,319	2,298	△1,020				
有形固定資産 / 無形資産	13,429	12,836	△593				
負債（流動/非流動）	54,360	52,396	△1,964				
営業債務及びその他の債務	11,363	11,976	+613				
リース負債	4,920	4,945	+25				
未払費用	953	622	△331				
有利子負債（社債及び借入金）	31,894	29,566	△2,328				
※ 上段はグロ、下段は現預金ネット後	(24,688)	(23,182)	(△1,506)				
資本	26,926	25,390	△1,536				
株主資本	25,441	23,842	△1,600				
株主資本比率	31.3%	30.7%	0.6pt悪化				
DER（Net）	1.0	1.0	±0.0pt				
				為替レート(US\$)	2020/3末	2020/12末	増減
				期末	108.83	103.50	△5.33

4. 中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画

(単位：億円)	2020年度							中計2020 3年合計 (18/4～21/3)	(参考) 中計2020 当初計画 (18/4～21/3)
	2018年度 実績	2019年度 実績	通期計画	第3四半期 実績	2020年度				
					第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独		
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,900	+2,390	+2,500	+1,173	+578	+297	+298	+10,000	+12,000
減価償却費 及び 無形資産償却費(＊)	+1,118	+1,153		+875	+273	+302	+300		
資産入替による回収	+2,400	+1,200	+2,200	+800	+100	+200	+500	+4,000	+6,000
その他の資金移動	△1,200	△500		+1,100	△700	+1,300	+500		
投融資実行	△3,000	△3,500	△2,800	△1,600	△500	△600	△500	△9,200	△13,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,176	+732	+1,900	+2,301	△189	+1,421	+1,069	+4,800	+5,000
配当	△887	△1,037	△875	△875	△437	±0	△437	△2,800	△3,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+1,289	△305	+1,025	+1,427	△626	+1,421	+631	+2,000	+2,000

(*) IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額をそれぞれ以下の通り控除
2019年度実績・2020年度通期計画：500億円、2020年度各四半期実績：125億円

5. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2020年度)

【当期利益又は損失(△)】

(単位：億円)	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	9	△132	25		△98
輸送機・建機	△94	△103	47		△151
インフラ	121	△193	△189		△261
メディア・デジタル	97	101	98		296
生活・不動産	57	63	△269		△149
資源・化学品	△603	26	△248		△825
合計	△413	△238	△536		△1,188
消去又は全社	2	47	2		51
連結	△411	△191	△535		△1,137

【一過性損益】

(単位：億円)	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△140	△20		△150
輸送機・建機	△90	△150	△60		△300
インフラ	△20	△310	△270		△610
メディア・デジタル	0	0	0		0
生活・不動産	0	0	△420		△420
資源・化学品	△550	△70	△260		△880
合計	△650	△680	△1,030		△2,360
消去又は全社	△20	0	△60		△90
連結	△670	△680	△1,090		△2,440

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益 (3Q累計実績) の主な内容】 ※下線は3Q実績関連分

金属	・鋼管分野における減損損失 等 (約△130) ・鋼材分野における一過性損益 等 (約△10)
輸送機・建機	・インドネシア自動車金融事業 新型コロナウイルス影響に伴う減損損失並びにクレジットコスト増 等 (約△200) ・船舶事業における一過性損失 (約△50) ・その他一過性損益 等 (約△50)
インフラ	・豪州発電事業(Bluewaters Power プロジェクト) における一過性損失 (約△250) ・UAE発電・造水事業(Shuweihat1プロジェクト) における減損損失 (約△100) ・複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト等 (約△260)
生活・不動産	・欧米州青果事業 減損損失 (約△380) ・その他一過性損失 (約△40)
資源・化学品	・マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△850) ・米国マーセラス・シェールガス事業 売却損 (約△70) ・米国イーグルフォード・タイトオイル事業 売却損 (約△10) ・米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益等 (約+50)
消去又は全社	・その他一過性損失 (約△90)

5. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移（2019年度）

【当期利益又は損失(△)】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	60	46	41	△651	△504
輸送機・建機	121	100	132	△47	305
インフラ	203	194	51	167	615
メディア・デジタル	88	100	97	98	383
生活・不動産	115	146	97	155	513
資源・化学品	209	123	137	△37	432
合計	796	709	555	△315	1,744
消去又は全社	2	18	34	△84	△30
連結	797	727	589	△400	1,714

【一過性損益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	△670	△670
輸送機・建機	0	0	0	△90	△90
インフラ	60	20	△90	△10	△10
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	△10	80	0	△40	30
資源・化学品	100	△20	30	△130	△20
合計	140	90	△70	△930	△770
消去又は全社	0	0	0	0	0
連結	140	90	△70	△930	△770

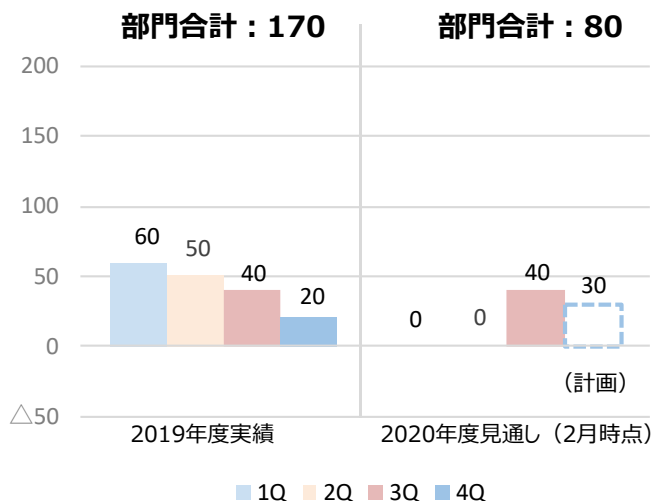
※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益（年間実績）の主な内容】

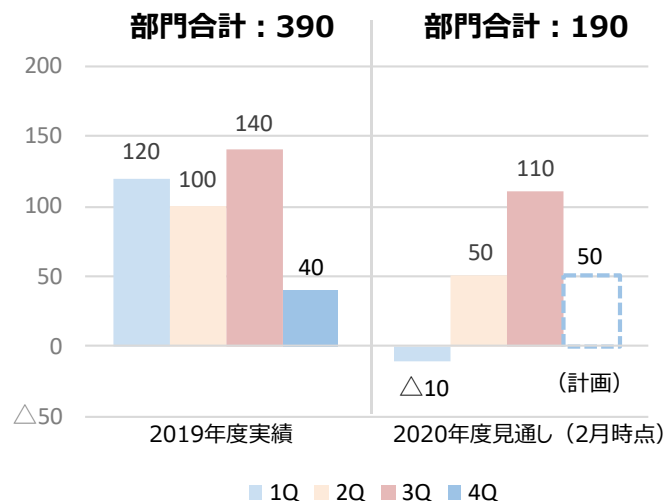
金属	・北米鋼管事業会社減損損失ならびに在庫評価損計上 等 (約△600) ・その他一過性損益 等 (約△70)
輸送機・建機	・TBCおよび欧州自動車製造事業の減損損失 等 (約△90)
インフラ	・電力分野における一過性損益 等 (約△10)
生活・不動産	・その他一過性利益 (約+70) ・その他一過性損失 (約△40)
資源・化学品	・ジクシス株主再編に係る一過性利益 (約+70) ・マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩益 (約+30) ・チリ銅・モリブデン鉱山事業における過年度減損に係る税効果 (約+30) ・チリ銅・モリブデン鉱山事業向け貸付金評価益 (約+20) ・マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失 (約△40) ・米国タイトオイル・シェールガス事業における減損損失 (約△40) ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業における鉱石在庫に関わる評価見直し (約△100) ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等 (約+10)

6. セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移（2019年度／2020年度）

金属

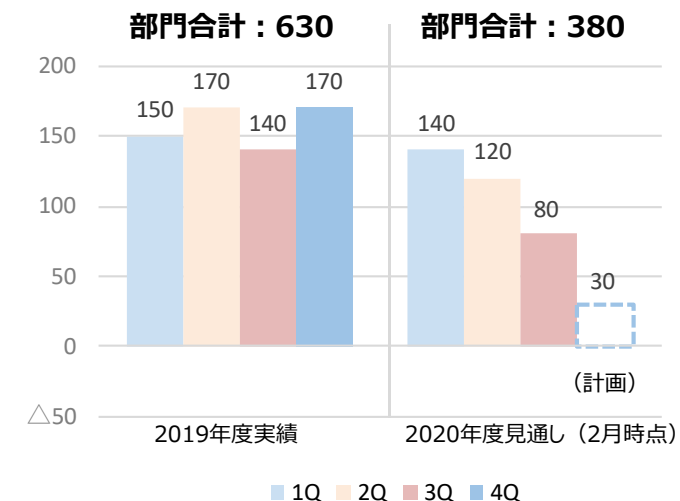


輸送機・建機

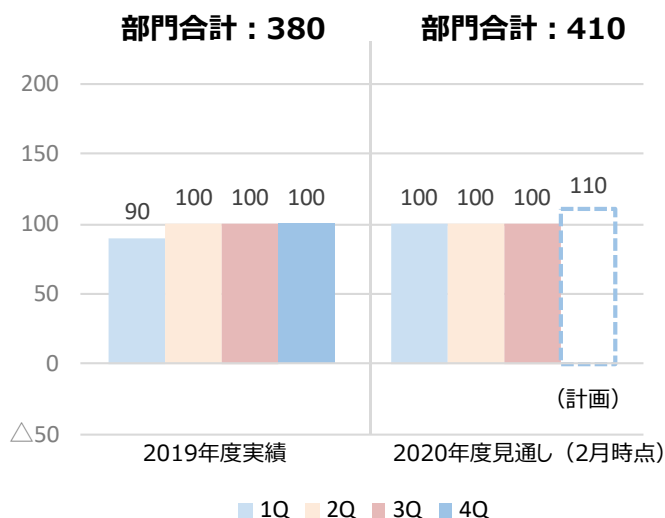


インフラ

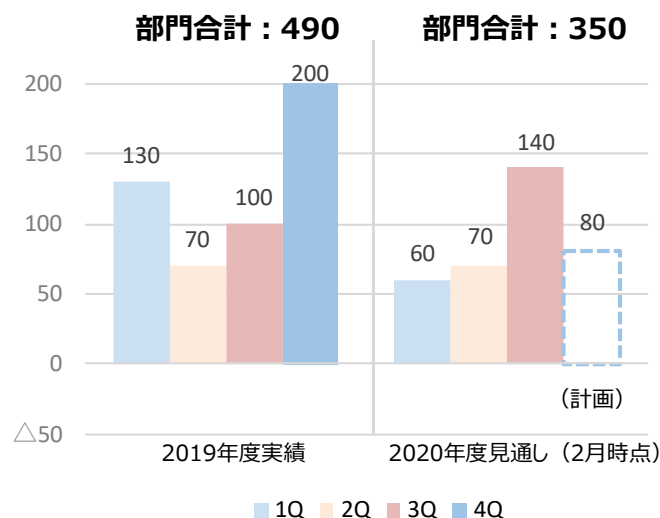
(単位：億円)



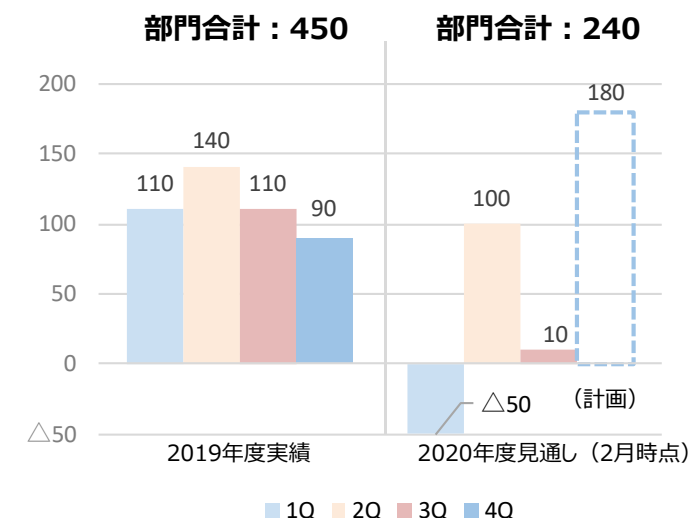
メディア・デジタル



生活・不動産



資源・化学品



※一億の位を四捨五入して表示しております。

7. セグメント別業績概要（1）（金属事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	148	△98		
一過性損益	0	約△150		
一過性を除く業績	約150	約50	80	△30
売上総利益	873	601		
販売費及び一般管理費	△705	△609		
持分法による投資損益	47	5		
総資産	10,930	9,383		
	(20/3末)			
基礎収益CF	137	47		
減価償却	88	72		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった自動車部品製造・販売事業の一部を金属事業部門傘下の組織に移管しました。
これに伴い、FY19 3Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）				持分比率 (2020年12月末)	事業内容
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)		
住友商事グローバルメタルズグループ	47	29	38	30	100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	11	11	-*	-*	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
ERYNGIUM	4	2	2	1	100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
EDGEN GROUP	△19	△80	△90	△72	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

* 事業パートナーとの関係上、今後の公表を差し控えます。

＜前年同期比（△246億円）の主な増減要因＞

- ・ 鋼材
海外スチールサービスセンター事業 減益
- ・ 鋼管
北米鋼管事業 減益
- ・ 当期 鋼管分野における減損損失 等
(約△130億円)
- ・ 当期 鋼材分野における一過性損益 等
(約△10億円)

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

- ・ 鋼材ビジネス
自動車関連を中心に回復基調
- ・ 鋼管ビジネス
需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：50億円）】

- ・ 米国における3Dプリンターを活用した鋳造試作部品製造事業への出資参画（2020年8月）

7. セグメント別業績概要（2）（輸送機・建機事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	352	△151		
一過性損益	0	約△300		
一過性を除く業績	約360	約140	190	60
売上総利益	1,246	953		
販売費及び一般管理費	△1,064	△977		
持分法による投資損益	302	△90		
総資産	16,890	16,295		
	(20/3末)			
基礎収益CF	245	130		
減価償却	318	327		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった自動車部品製造・販売事業の一部を金属事業部門、リチウムイオン電池の二次利用事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、FY19 3Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,2}	250	98	125	184
住友三井オートサービス	23	27	32	21
住友商事パワー&モビリティ ^{*1}	11	16	20	18
TBC	△11	△14	-	-
インドネシア自動車金融事業会社	39	△202	△201	△225

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住友商事パワー & モビリティ：60/100

*2 FY20通期見通しは2020年11月13日付 同社公表値に基づく持分損益の通期見通し(IFRSベース)を記載しております。

＜前年同期比（△503億円）の主な増減要因＞

- ・リース事業 減益
- ・自動車関連事業 減益
- ・建機販売 及び 建機レンタル事業 減益
- ・当期 インドネシア自動車金融事業
新型コロナウイルス影響に伴う減損損失
並びに クレジットコスト増 等
(約△200億円)
- ・当期 船舶事業における一過性損失 (約△50億円)
- ・当期 その他一過性損益 等 (約△50億円)

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

- ・自動車関連事業
回復基調が継続するも構造改革費用を見込む
- ・インドネシア自動車金融事業
新規成約減少・今期中は新型コロナウイルスの
影響が継続

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：340億円）】

- ・レンタル資産積み増し
- ・東南アジアにおける建機販売・レンタル事業会社Aver Asiaの買収（2020年12月）

【入替】

- ・メキシコ完成車製造事業売却（2020年12月）

その他トピックス

- ・三井住友ファイナンス&リースによる不動産AM会社ケネディクスへの出資（2021年1月）

持分比率 (2020年12月末)		事業内容
50.00	%	総合リース
34.00	%	自動車及び自動車関連商品のリース事業
100.00	%	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
50.00	%	米国におけるタイヤ卸・小売事業
-		インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業

7. セグメント別業績概要（3）（インフラ事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	448	△261		
一過性損益	約△10	約△610		
一過性を除く業績	約460	約350	380	360
売上総利益	840	359		
販売費及び一般管理費	△435	△429		
持分法による投資損益	107	△77		
総資産	8,948	9,021		
(20/3末)				
基礎収益CF	347	44		
減価償却	63	63		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあったリチウムイオン電池の二次利用事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、FY19 3Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
海外IPP/IWPP事業*1	251	△42	56	142
住商グローバル・ロジスティクス	17	14	17	17

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

＜前年同期比（△709億円）の主な増減要因＞

- ・発電所建設大型EPC*案件 ピークアウト
- ・当期 豪州発電事業における一過性損失（約△250億円）
（Bluewaters Powerプロジェクト）
- ・当期 UAE発電・造水事業における減損損失（約△100億円）（Shuweihat1プロジェクト）
- ・当期 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト 等（約△260億円）
- ・前年同期 電力分野における一過性損益 等（約△10億円）

*EPC: Engineering, Procurement & Construction

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

- ・発電所建設大型EPC案件
ピークアウト

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：490億円）】

- ・フィリピンにおける都市旅客鉄道の運営・保守事業への出資参画（2020年5月）

持分比率
(2020年12月末)

事業内容

△*2	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業

7. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	285	296		
一過性損益	0	0		
一過性を除く業績	約280	約300	410	360
売上総利益	741	769		
販売費及び一般管理費	△545	△574		
持分法による投資損益	295	308		
総資産	8,799	8,782		
(20/3末)				
基礎収益CF	391	376		
減価償却	131	148		

＜前年同期比（+12億円）の主な増減要因＞

・主要事業会社 堅調

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

・主要事業会社
堅調に推移

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：210億円）】

・SCSK 設備投資（データセンター、ソフトウェア等）

その他トピックス

・テクノロジー企業へのベンチャー投資

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）				持分比率 (2020年12月末)	事業内容
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)		
ジュピターテレコム ^{*1}	212	223	287	287	50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
SCSK ^{*1}	114	120	152	141	50.64 ^{*3} %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア・ソフト販売
ジュピターショップチャンネル ^{*1,*2}	40	33	42	45	45.00 %	テレビ通販事業
ディー・エヌ・エー	27	27	35	35	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及び「フットカード」事業

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 FY20より新連結会計システムを導入したことにより、親会社側の投資差額の計上方法に変更があり、FY19とFY20の持分損益の認識方法が異なるため、

FY19実績につき、FY20における認識方法に基づく持分損益に置き換えております。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

*3 IFRS導入に伴い、2020年4月から出資比率を50.75%→50.64%に変更しております。

7. セグメント別業績概要（5）（生活・不動産事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	358	△149		
一過性損益	約+70	約△420		
一過性を除く業績	約290	約270	350	330
売上総利益	1,621	1,724		
販売費及び一般管理費	△1,295	△1,387		
持分法による投資損益	87	21		
総資産	15,384	15,121		
	(20/3末)			
基礎収益CF	244	244		
減価償却	280	333		

＜前年同期比（△507億円）の主な増減要因＞

- ・欧米州青果事業 米国市況悪化
- ・国内スーパーマーケット事業 好調
- ・不動産事業 堅調

- ・当期 欧米州青果事業 減損損失（約△380億円）
- ・当期 その他一過性損失（約△40億円）
- ・前年同期 その他一過性利益（約+70億円）

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

- ・不動産事業
第4四半期に物件引き渡しを見込む
- ・欧米州青果事業
低調に推移

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：220億円）】

- ・海外不動産取得

【入替】

- ・豪州穀物事業売却（2020年12月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
サミット	45	96	105	96
住商フーズ	19	20	25	26
住商ビルマネージメント	10	13	17	15
住商リアルティ・マネジメント	12	10	15	13
住商セメント	9	8	13	12
トモズ	10	3	4	2
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	6	0	6	10
米国住宅事業会社	29	△1	12	0
PACIFIC BIOENERGY CORPORATION	△12	△30	△41	-
FYFFES*	2	△438	△447	△45

持分比率
(2020年12月末)

事業内容

100.00	%	スーパーマーケット
100.00	%	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
100.00	%	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00	%	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00	%	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00	%	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00	%	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植造林
100.00	%	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00	%	木質バイオマスペレットの製造、販売
100.00	%	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

* 当期より連結対象期間を変更しており、FY20 3Q累計は2020年1月～2020年9月の持分損益を、FY20通期見通しは2020年1月～2021年3月（15ヶ月）の持分損益予想を記載しております。

7. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	469	△825		
一過性損益	約+100	約△880		
一過性を除く業績	約370	約60	240	130
売上総利益	1,181	982		
販売費及び一般管理費	△756	△828		
持分法による投資損益	45	△881		
総資産	15,958	15,684		
	(20/3末)			
基礎収益CF	485	201		
減価償却	170	162		

＜前年同期比（△1,294億円）の主な増減要因＞

・資源・エネルギー

豪州石炭事業 市況価格下落
マダガスカルニッケル事業 操業停止による販売数量減
米国ガストレーディング 低調

・化学品・エレクトロニクス

医薬関連事業・半導体材料トレード 堅調

- ・当期 マダガスカルニッケル事業 減損損失（約△850億円）
- ・当期 米国マーセラス・シェールガス事業売却損（約△70億円）
- ・当期 米国イーグルフォード・タイトオイル事業売却損（約△10億円）
- ・当期 米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益 等（約+50億円）
- ・前年同期 資源・エネルギー分野における一過性損益（約+100億円）

＜FY20通期見通し(2月)（一過性を除く業績）＞ （年度末までの見立て）

・南アフリカ鉄鉱石事業

第4四半期に持分利益取り込みあり

・マダガスカルニッケル事業

2021年3月を目途に操業再開の見込み

・化学品・エレクトロニクス

堅調に推移

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計：300億円）】

- ・ブラジル沖油ガス田向けFPSO*保有・傭船事業への参画（2020年5月）
- *Floating Production, Storage and Offloading
（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）

【入替】

- ・米国マーセラス・シェールガス事業売却（2020年9月）
- ・米国イーグルフォード・タイトオイル事業売却（2020年12月）

7. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益 (単位：億円)				持分比率 (2020年12月末)	事業内容
	FY19 3Q累計	FY20 3Q累計	FY20 通期見通し (2月)	FY20 通期見通し (11月)		
ORESTEEL INVESTMENTS	81	85	200	193	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
ブラジル鉄鉱石事業会社	32	71	94	77	30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	58	42	67	41	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
銅・モリブデン・金事業会社 ^{*1}	52	22	72	43	- ^{*3}	米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業
住商ファーマインターナショナル	13	22	25	24	100.00 %	創薬支援、医薬原材料・製剤販売事業
スミトロクスグループ	34	21	26	24	- ^{*3}	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
住友商事ケミカル	23	19	25	23	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
北海油田事業権益保有会社	12	9	5	7	- ^{*3}	英領・ルウエー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
SUMMIT RURAL WA	7	6	9	9	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
エルエヌジージャパン	17	6	17	17	50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
SUMI AGRO EUROPE	6	0	19	19	100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
PACIFIC SUMMIT ENERGY	74	△23	0	34	100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
豪州石炭事業会社	93	△16	△29	1	- ^{*3}	豪州における石炭事業への投資
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	△2	△100	△100	△94	NA ^{*4}	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
マダガスカルニッケル事業会社 ^{*2}	△135	△1,127	△1,205	△927	54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

FY20通期見通し(2月)は4Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業における持分損益の合計。尚、従来開示しておりましたSMM CERRO VERDE NETHERLANDS、SC MINERALS AMERICA、チリ銅・モリブデン鉱山事業会社（SIERRA GORDA）に加えて、SC MINERAL RESOURCES、SMM QUEBRADA BLANCAの持分損益も含めた合計値を記載しております。

*2 2020年9月より出資比率を変更（47.67%→54.17%）しております。なおFY20通期見通しは、出資比率の変更を反映した見通しです。

*3 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*4 同社は2020年12月に主要事業の売却を完了し、連結除外していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

7. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY19実績		FY20実績				FY20見通し		[参考] FY20見通し 通期 (11月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)		
原料炭	持分出荷量〔百万MT〕	1.2	1.5	0.4	0.3	0.3	1.0	0.4	1.4	1.3	1.0億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	170	166	119	116	109	115	120	116	129	
一般炭	持分出荷量〔百万MT〕	4.3	5.9	1.4	0.8	1.1	3.2	1.4	4.7	5.4	3.6億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	72	71	55	52	67	58	75	62	58	
鉄鉱石 ^{*1}	持分出荷量〔百万MT〕	3.5	5.6	0.6	2.0	0.7	3.3	2.5	5.8	5.6	4.0億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	95	93	89	93	118	100	134	109	103	
マンガン鉱石 ^{*1}	持分出荷量〔百万MT〕	0.3	0.6	-	0.2	-	0.2	0.4	0.7	0.7	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	268	246	194	254	189	212	185	205	210	
銅	持分生産量〔万MT〕	4.3	5.8	1.4	1.4	1.5	4.3	1.5	5.8	5.9	4.6億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	6,044	6,005	5,638	5,341 ^{*2}	6,521	5,833	7,176	6,169	5,963	

^{*1} ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

^{*2} 第2四半期決算発表において以下の記載内容に誤りがございましたので、第3四半期決算発表において訂正させて頂いております。

<訂正箇所>

【銅】FY20実績2Q価格 (正) 5,341 (US\$/MT) (誤) 5,335 (US\$/MT)

7. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY19実績		FY20実績				FY20見通し		[参考] FY20見通し 通期 (11月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)		
銀	持分生産量〔百万toz〕	7.4	9.2	0.9	1.3	3.4	5.6	2.0	7.6	6.9	2億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	16.4	16.5	16.5	24.4	24.4	21.7	24.8	22.5	22.2	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	155	196	21	28	50	99	45	145	142	3億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,498	2,406	1,992	2,329	2,631	2,317	2,699	2,413	2,180	
鉛	持分生産量〔千MT〕	38	47	4	6	12	22	11	33	28	1億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	1,986	1,951	1,690	1,876	1,903	1,823	1,998	1,867	1,842	
ニッケル*	持分生産量〔千MT〕	12.4	17.1	0	0	0	0	-	-	1.9	- (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	6.55	6.35	5.53	6.46	7.24	6.41	6.49	6.49	6.18	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	1.4	2.1	0.5	0.5	0.6	1.6	0.6	2.2	2.2	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl,北海Brent〕	65	64	50	29	43	41	43	41	41	
LNG	持分生産量〔万t〕	26	33	8	10	9	27	8	36	36	-

* マダガスカルニッケル事業は2021年3月を目途に操業再開を見込んでおり、FY20見通し（価格及びセンシティビティ）は当該期間におけるものです。
持分生産量については本年度の生産は限定的となる見通しです。

8. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期累計	2020年度 第3四半期累計	前年同期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	1,621	1,724	+103
ライフスタイル・リテイル事業本部	923	1,086	+163
食料事業本部	281	196	△85
生活資材・不動産本部	420	444	+25
持分法による投資損益	87	21	△66
ライフスタイル・リテイル事業本部	12	1	△11
食料事業本部	28	8	△21
生活資材・不動産本部	46	13	△34
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	358	△149	△507
ライフスタイル・リテイル事業本部	48	81	+33
食料事業本部	72	△447	△518
生活資材・不動産本部	239	216	△23
資産合計	2020年3月末 15,384	2020年12月末 15,121	△263
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,788	3,873	+85
食料事業本部	3,318	2,844	△474
生活資材・不動産本部	8,282	8,411	+129

8. セグメント情報（補足：資源・化学品事業部門）

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期累計	2020年度 第3四半期累計	前年同期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,181	982	△199
資源・エネルギー ^{*1}	578	372	△206
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	603	610	+7
持分法による投資損益	45	△881	△925
資源・エネルギー ^{*1}	12	△914	△927
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	32	34	+1
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	469	△825	△1,294
資源・エネルギー ^{*1}	331	△970	△1,301
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	136	143	+8
資産合計	2020年3月末 15,958	2020年12月末 15,684	△274
資源・エネルギー ^{*1}	11,148	10,793	△355
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	4,800	4,904	+104

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

9. 業績推移（1）（PL、キャッシュ・フロー）

(単位：億円)

(中期経営計画)	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収益	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998
売上総利益	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737
販売費及び一般管理費	△6,607	△6,864	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774
利息収支	△181	△151	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156
受取配当金	100	112	134	149	172	106	94	107	121	111
持分法による投資損益	956	1,106	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848
有価証券損益	95	148	515	88	124	722	129	278	22	207
固定資産損益	△176	△90	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618
その他の損益	△22	△36	△16	35	△130	158	△201	94	25	164
税引前利益(又は損失)	2,805	3,414	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519
法人所得税費用	△707	△777	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624
当期利益(又は損失)	2,098	2,637	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895
当期利益(又は損失) の帰属：										
親会社の所有者	2,002	2,507	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714
非支配持分	96	130	112	108	24	140	163	254	173	182
基礎収益	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	2,220

(単位：億円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,694	△357	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034
フリーキャッシュ・フロー	△2,499	1,547	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△333	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577

9. 業績推移（2）（BS、主要経営指標）

(単位：億円)

(中期経営計画)	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資産合計	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286
親会社の所有者に帰属する持分	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441
有利子負債（グロス）	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894(*)
有利子負債（ネット）	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688
リスクアセット[RA]	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800
コア・リスクバッファ―[RB]	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200
バランス（RB-RA）	1,600	1,100	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400
親会社所有者帰属持分比率（％）	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3
ROE（％）	12.9	15.4	12.4	10.0	△3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4
ROA（％）	2.8	3.5	3.1	2.7	△0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0

(単位：円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当社株価 終値	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0
最高値	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0
最安値	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0
日経平均終値	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	160.17	200.52	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 611億円
プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債 1,356億円